

令和 3 年 5 月 18 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02644

研究課題名（和文）発達障害のある児童を含むインクルーシブな小学校国語科授業のカリキュラム開発

研究課題名（英文）Developing a curriculum for children with developmental disabilities at inclusive elementary school Japanese language classes

研究代表者

原田 大介（HARADA, Daisuke）

関西学院大学・教育学部・教授

研究者番号：20584692

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、(1)目標論・学力論、(2)学習者の多様性、の2つの観点から国語科カリキュラムを検証し、インクルーシブな国語科教育の原理を提案したことにある。

現在の国語科カリキュラムは、社会の権力構造について学ぶ視座、多様性を包摂することばの力を学習者に育成する視座、学習者の多様な身体・生活背景を踏まえた教育内容や教育方法への視座、の3つの視座が欠如している点に問題がある。これを受け、インクルーシブな国語科カリキュラムの原理として、1.非言語（ノンバーバル）、2.連続性（スペクトラム）、3.「私」という個別性、4.批判的リテラシー、5.エンパワメント/リカバリー、の5点を提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インクルーシブな小学校国語科教育の原理の構想を目指した本研究は、国語科授業を実践する小学校教員の授業観や指導観を問いなおした点、並びに、小学校の国語科授業を受ける児童の学びに還元した点に、社会的な意義が認められる。

また、国語科カリキュラムの軸に位置づく目標論・学力論を検証し、新たな目標観・学力観を提示した本研究の成果は、教科教育学としての国語科教育学研究に資するだけでなく、教員養成や教師教育の研究にも資する。ここに、本研究の学術的な意義を認めることができる。

研究成果の概要（英文）： This study analyzed and examined the Japanese language education curriculum at elementary schools in Japan from two perspectives: (1) the theoretical approaches to goals and academic ability, and (2) the diversity of learners.

The current Japanese language curriculum is problematic, in that it lacks perspectives with regard to the following three points: (1) learning about power structures in society; (2) fostering a sense of the power of language to embrace diversity in learners; and (3) educational content and methods that take into account the diverse bodies and diverse life backgrounds of learners. In order to improve the current state of the Japanese language curriculum, this study proposes the following five perspectives to inform on principles for an inclusive Japanese language curriculum: 1. Nonverbal; 2. Spectrum; 3. The individuality of “I”; 4. Critical literacy; and 5. Empowerment/Recovery.

研究分野：国語科教育学 / 教科教育学

キーワード：国語科教育 インクルーシブ教育 授業研究 カリキュラム開発 多様性 発達障害 目標論 学力論

1. 研究開始当初の背景

文部科学省の「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」(2012年)では、約6.5%の児童・生徒がLD、ADHD、高機能発達障害等の困難を抱えていることが報告されている。この約6.5%という数値を捉える上で重要なのは、清水貞夫が指摘するように「LD、ADHD、高機能自閉症という子どもたちは、特定の学級の教員だけが直面する問題でなく、すべての学級担任の取り組まなければならない課題である」ことが再確認された点にある(清水2004:21)。そして、2012年7月に中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」では、発達障害など特別な支援を要する学習者と共に学ぶ「インクルーシブ教育システム構築」に向けた人的・物的環境の整備を推進することを決定した。また、2016年8月に教育課程企画特別部会より配布された資料「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」においても、インクルーシブ教育システムの構築の必要性が繰り返し記載されている。

このように、現在の教科教育学において、LD、ADHD、高機能自閉症等の特別な支援を要する児童生徒を想定した理論や実践を構築することは、喫緊の課題である。また、発達障害の他にも、外国につながる子ども、多様な性を生きる子ども、経済的貧困を生きる子ども、その他、階級、エスニシティ、信仰、家庭背景にもとづく差別、妊娠や出産、トラベラー、薬物依存など、児童・生徒がもつ様々なニーズに応えるカリキュラムを構築する必要性を、日本や他国の研究者は訴えている(Ainscow 2006; 荒川 2008; UNESCO 2009)。

このような問題意識を背景に、すでに研究代表者は、インクルーシブな国語科教育を実現するために向き合うべき課題を次の3点に整理している(原田 2010)。

- (1) 国語科では、インクルージョンという概念自体が十分に認知されていないために、発達障害を含む特別な支援を要する児童への議論が生まれにくい状況が続いている。
- (2) 国語科では、発達障害のある児童に関する報告は教員個々の実践報告にとどまるものが多く、理論的なレベルで追及されていない。
- (3) 国語科では、発達障害以外の他の児童のニーズ(JSL 児童生徒、多様な性をめぐる問題、経済的貧困など)においても、十分に検討されていない。

上記の課題を踏まえた上で、研究代表者は基盤研究(B)「インクルーシブ授業方法の国際比較研究(代表者:湯浅恭正、課題番号25285215)」(2013年~2016年)の研究分担者として、インクルーシブ授業の日本、英国、独国の比較調査を行ってきた。この研究の成果は、各国におけるインクルーシブ授業の実態把握と授業分析の観点を抽出したことにある。なお、詳細はインクルーシブ授業研究会(2015)や湯浅・新井編(2017)にまとめられている。残された課題は、日本国内におけるインクルーシブな国語科授業のカリキュラムを開発することにある。そのためにはまず、小学校の国語科授業のカリキュラムの原理を構想する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、通常の学級に在籍する発達障害のある児童を含むすべての児童に必要な「ことば」の育ちや学びのあり方を検証し、インクルーシブ教育の実現を見通した国語科授業の理論と実践の構築に向けて、新たな小学校国語科カリキュラムの原理を構想することにある。

なお、本研究における「ことば」とは、秋田・石井(2006)が幼児や児童へのことばの教育の重要性を指摘しているように、「言語体系・文法」としての言語(バーバル)の意味と、「身体表現や五感などコミュニケーションをめぐるすべてのツール」としての非言語(ノンバーバル)の意味の、二つの意味を込めたものとして用いる。

3. 研究の方法

本研究の方法は、次の3点にある。

- (1) インクルーシブな小学校国語科授業で育成されるべき国語学力を定義づける。

国語科教育学、特別支援教育学、社会言語学等、人文社会科学における言語や言語教育に関する能力の研究を精査し、国語科教育として生かすことができる知見を整理したうえで、小学校国語科の目標に設定する。

- (2) 従来の国語科教育や特別支援教育で行われてきた教育方法を精査して整理する。

(1)で得た知見を踏まえつつ、従来の国語科教育や特別支援教育の授業実践、ならびに2017年版小学校学習指導要領において示された国語科の指導事項等と関連付けながら、教育方法について整理・検討する。

- (3) 学習者の多様性をめぐる国語科教育の理論と実践を考察したうえで、インクルーシブな小学校国語科授業のカリキュラムの原理を構想する。

学習者の多様性をめぐる国語科教育の理論と実践として、特に発達障害のある学習者、外国に

つながりのある学習者、多様な性を生きる学習者のことばの学びに着目し、カリキュラムに必要な観点を描き出す。また、(1)と(2)で得た知見も合わせて検証することで、小学校国語科授業のカリキュラムの原理を構想する。

4. 研究成果

本研究の成果は、二つに分けられる。一つ目は、国語科における目標論・学力論を考察した結果としての成果である。二つ目は、学習者の多様性をめぐる理論と実践を考察した結果としての成果である。

一つ目の国語科における目標論・学力論を考察した結果、小学校の現場レベルでは、主に「深い学び」という観点から議論されていることが明らかとなった。また、研究・学術レベルでは、大学の入試問題や高等学校の国語をめぐる科目の問題という観点から議論されていることがわかった。

小学校現場における国語科の目標論・学力論をめぐる議論は、主に「深い学び」と称して取り組まれている実態がある。「深い学び」をめぐる研究は、2017年に告示された小学校学習指導要領の考え方を軸に、附属の小学校を中心とする研究対象校ですすめられつつある。ただし、これらの研究の場で共有されている「深い学び」とは、「文部科学省が定めた資質・能力を確実に身に付けること」や「教科書教材を深く理解すること」といった、ひどく限られた目標観にとどまる(原田 2019)。子どもたちは学校現場で何を「深く」学んでいるのか、学べているのか、多様な生活背景のある子どもたちに必要な「深い学び」とは何か、といった議論を今後も継続して進めていく必要がある。「深い学び」をめぐる議論は、国語科の目標をめぐる議論であると同時に、国語科という科目を問いなおす上でも不可欠の作業だからである。学校現場と国語科教育を専門とする研究者との連携が、これまで以上に求められる。

研究・学術分野において国語科の目標論・学力論をめぐる議論は、小学校学習指導要領が改訂された2017年以降に限定した場合、主に文学を専門とする研究者によって議論されていることがわかった。ただし、目標論や学力論に踏み込んだ議論が展開されているわけではなく、記述式の導入に関する大学の入試問題や、高等学校の国語をめぐる科目の問題について考察する中で国語科のあり方・あるべき姿について触れられた論文が多く見られた。これらの論文を検証した結果、1.学習者の多様な身体・生活背景を踏まえた国語科教育や、2.自己と他者とのあいだに生まれる権力関係や、社会の権力構造について学ぶ国語科教育が求められていることが確認できた。また、国語科教育を実践する教員は、自国中心的な言語文化の学びにならないように細心の注意を払う必要があること、ならびに、国語科は学習者の多様性を包摂し、権力関係や権力構造について学ぶ教科として期待されている(原田 2020a)。

二つ目の学習者の多様性をめぐる理論と実践について、特に発達障害のある学習者、外国につながる学習者、多様な性を生きる学習者に着目して考察した結果、国語科教育のカリキュラムに必要な観点として、次の5点を抽出した。この5点とは、1.非言語(ノンバーバル)、2.連続性(スペクトラム)、3.«私»という個別性、4.批判的リテラシー、5.エンパワメント/リカバリー、である。多様な身体・多様な生活背景のある学習者に必要なことばの力とは、複数の人に相談(依存)したり、愚痴をこぼしたりして、その日を生き抜く力にある。学習者には、「私」=自分自身の生きづらさを見つめ、その生きづらさを言語化できる力と、その生きづらさを他者と共有できる力が求められていることが明らかとなった(原田 2020b)。

本研究に残された課題としては、学習者の多様な身体・生活背景を踏まえた国語科教育の目標、内容、方法、評価等のあり方を精緻化させることと、自己と他者とのあいだに生まれる権力関係や、社会の権力構造について学ぶ国語科授業を具体化し、検証することにある。特に後者においては、授業をデザインする教員に求められる力量形成の観点からも検討する必要がある。また、2017年版の小・中学校の学習指導要領国語編と2018年版の高等学校の学習指導要領国語編を、権力関係・権力構造をめぐる学びの視座から再検討する必要もある。加えて、権力関係・権力構造といった考え方を学習者が学ぶ場合に、学習者の発達段階に応じたカリキュラム・授業案を国語科の教科書教材と合わせて(いわゆる定番教材と呼ばれているものも含め)どのように構築するか等、課題は山積している。

また、本研究では考察の対象を2017年以降の議論に限定したが、国語科の目標をめぐる議論はそれ以前にも生まれている。2000年以降では、たとえば山元による「状況(目的や相手や場)に応じた言語行為(ふるまい)として指導内容を規定していく」コミュニケーション教育の観点から国語科の目標を整理した捉え方(山元 2006:80)、難波による「コミュニケーション領域(科目)」「表出領域(科目)」「イメージ領域(科目)」「思考(あるいは論理)領域(科目)」「思想領域(科目)」「メディア領域(科目)」という6つの領域(科目)によって国語科の目標を捉える考え方(難波 2008:333-334)、永田による「コミュニケーションをめぐる思想教育」として「コミュニケーション至上主義を攪乱する学習」「権力(関係)をキーワードとした学習」「コミュニケーションにおける対立・葛藤をめぐる学習」「行為/作用の結果として自己を考える学習」の4点に整理した考え方(永田 2011:46)、原田によるインクルージョンの観念の導入とコミュニケーション教育の具体化によって国語科の目標を再構築する捉え方(原田 2013:50)など、国語科の目標をめぐる議論は多岐にわたる。

カリキュラムの原理を構想する上で、目標論・学力論は基盤に位置づくものである。さらなる実践的・臨床的な研究の必要性が明らかとなった。

引用参考文献

- ・秋田喜代美・石井順治編(2006)『未来への学力と日本の教育 4 ことばの教育と学力』明石書店
- ・荒川智(2008)『インクルーシブ教育入門 すべての子どもの学習参加を保障する学校・地域づくり』クリエイツかもがわ
- ・インクルーシブ授業研究会編(2015)『インクルーシブ授業をつくる すべての子どもが豊かに学ぶ授業の方法』ミネルヴァ書房
- ・Ainscow Mel, (2006)“ Improving schools, developing inclusion? ” Mel Ainscow, Tony Booth and Alan Dyson. *Improving Schools, Developing Inclusion*. Routledge Falmer. 11-27.
- ・清水貞夫(2004)「LD、ADHD、高機能自閉症への教育的対応 教育法制度論的対応に関する考察」日本特別ニーズ教育学会(SNE学会)編『特別支援教育の争点』文理閣、11-37
- ・永田麻詠(2011)「国語科におけるコミュニケーション教育の成果と課題 「自分への自信」を取り戻すコミュニケーション教育に向けて」国語教育思想研究会編『国語教育思想研究』第3号、39-48
- ・難波博孝(2008)『母語教育という思想 国語科解体/再構築に向けて』世界思想社
- ・原田大介(2010)「特別支援の観点から見た国語科教育の問題 発達障害・特別なニーズ・インクルージョンの考察を中心に」全国大学国語教育学会編『国語科教育』第68集、67-74
- ・原田大介(2013)「国語科教育におけるインクルージョンの観念の導入 コミュニケーション教育の具体化を通して」全国大学国語教育学会編『国語科教育』第74集、46-53
- ・原田大介(2019)「ことばの教育における「深い学び」とは何か 国語科教育の考察を中心に」関係性の教育学会編『関係性の教育学』第18巻、95-104
- ・原田大介(2020a)「国語科教育の目標に関する考察 2017年以降の議論を中心に」関係性の教育学会編『関係性の教育学』第19巻、95-106
- ・原田大介(2020b)「国語科教育を問いなおす 学習者の多様性から考える」全国大学国語教育学会編『国語科教育を問いなおす』東洋館出版社、5-10
- ・山元悦子(2006)「小学校国語科におけるコミュニケーション教育の方向」『福岡教育大学紀要』55(1)、71-81
- ・UNESCO, (2009) *Policy Guidelines on Inclusion in Education*. Paris: UNESCO.
- ・湯浅恭正・新井英靖編(2017)『インクルーシブ授業の国際比較研究』福村出版

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 原田大介	4. 巻 568
2. 論文標題 国語科教育のインクルーシブ化に向けて 「多様性を描いた絵本」から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊国語教育研究	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大介・稲田八穂	4. 巻 570
2. 論文標題 インクルーシブな国語科授業を实践するために 教材としての絵本の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊国語教育研究	6. 最初と最後の頁 48-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大介	4. 巻 18
2. 論文標題 ことばの教育における「深い学び」とは何か 国語科教育の考察を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関係性の教育学	6. 最初と最後の頁 95-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大介	4. 巻 19
2. 論文標題 国語科教育の目標に関する考察 2017年以降の議論を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関係性の教育学	6. 最初と最後の頁 95-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大介	4. 巻 -
2. 論文標題 国語科教育を問いなおす 学習者の多様性から考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国語科教育を問いなおす	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 原田大介
2. 発表標題 インクルーシブな国語科授業の考え方 多様性を描いた絵本の可能性
3. 学会等名 日本国語教育学会第44回西日本集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大介、新井英靖、齋藤ひろみ、永田麻詠
2. 発表標題 課題研究「国語科教育を問いなおす 学習者の多様性から考える」
3. 学会等名 第134回全国大学国語教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大介
2. 発表標題 インクルーシブな国語科授業の実現に向けて
3. 学会等名 第7回愛知教育大学国語教育研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 全国大学国語教育学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 202
3. 書名 『新たな時代の学びを創る 小学校国語科教育研究』 「国語科教育とインクルーシブ教育」	

1. 著者名 湯浅 恭正、新井 英靖、吉田 茂孝	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 『よくわかるインクルーシブ教育』 「 - 2 多様なニーズに対応する教育実践 吃音の子どもの教育・指導」 「 - 3 授業づくりの実際 国語科 目標 内容 方法 評価 教材」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------